

経済情報

東海経済の現状と見通し ～企業部門を牽引役とした成長が継続～

【要旨】

- ◇ 東海経済は引き続き緩やかな成長軌道を辿っている。企業部門では、輸出や生産、設備投資が総じて堅調。家計部門も、良好な雇用環境の下、個人消費が緩やかな回復基調を維持している。
- ◇ 企業部門では、日銀短観の 6 月調査にみる東海 3 県の業況判断 DI は全産業・全規模ベースで 16%ポイントと高水準を維持した。輸出は 2017 年 2 月以降、17 ヶ月連続で前年比増加と好調。生産も、輸送機械と電子部品・デバイス、生産用機械など、主要業種を中心に総じて良好な水準で推移している。企業業績は円高水準での為替レート想定等から 2018 年度に製造業で減益が見込まれているものの、収益性は良好な水準を維持。こうした中で、設備投資も製造業、非製造業ともに前年比 2 桁増が計画されている。
- ◇ 個人消費は、直近 5 月に自動車販売台数が 2 ヶ月ぶりの前年比減少となり、また小売主要 3 業態の売上高も 7 ヶ月ぶりのマイナスとなったものの、いずれも限定的・小幅な落ち込みで、全体としては緩やかな回復基調を維持している。先行きについても、個人消費は引き続き一定の底堅さを維持していくと予想される。
- ◇ 住宅投資は、直近 5 月の住宅着工戸数が 2 ヶ月連続の前年比プラスとなった。
- ◇ この先も、堅調な内外需要を背景に企業活動は良好な推移が見込まれる。こうした中で、雇用・所得環境の改善基調も維持されるとみられ、個人消費も底堅い推移が期待される。東海地域の経済は全体として緩やかな成長を暫く継続の見通し。
- ◇ なお、米国の外交・通商政策や英国の EU 離脱交渉など、為替変動や貿易等を通じて地域経済に悪影響を及ぼし得るリスク要因は少なくない。特に、米国が調査を進めている自動車・部品向けの追加関税賦課は東海地域の経済に大きな影響を及ぼす懸念がある。海外経済・金融市場の動向には引き続き留意が必要。

1. 企業部門の動向

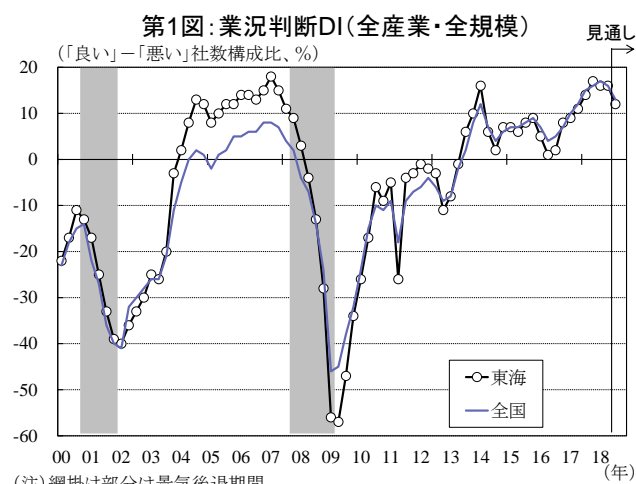
(1) 景況感

東海 3 県（愛知県、岐阜県、三重県）の日銀短観によると、直近 6 月の業況判断 DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は、全産業・全規模ベースで 16%ポイントと前回調査時から変わらず、引き続き高水準を維持した（第 1 図、第 1 表）。

製造業は、全規模ベースで 17%ポイントと、昨年 12 月調査以降不変で、リーマン・ショック前の 2007 年 6 月調査（19%ポイント）以来となる高水準を維持している。企業規模別では、大企業と中小企業ともに前回調査比+1%ポイントの上昇となった。個別業種では、生産及び輸出が堅調な「自動車」が同+3%ポイント、国内外からの受注が好調な「生産用機械」が同+6%ポイントと、当地の主力産業は揃って上昇した（第 2 表）。

非製造業は、全規模ベースで同+1%ポイントの 16%ポイントとなり、2 四半期ぶりに上昇した。企業規模別では、中小企業が同▲2%ポイントと低下したが、大企業は同+3%ポイントの上昇となった。個別業種では、原油価格の上昇等を背景に「電気・ガス」が同▲14%ポイントの低下となった一方、堅調なインバウンド需要を受けた「小売」や「宿泊・飲食サービス」では同+10%ポイントと大きく上昇した。

先行き 3 ヶ月については、全産業・全規模ベースで 12%ポイントと、今回の業況判断 DI 比▲4%ポイントの低下が見込まれている。製造業、非製造業ともに、また企業規模に関わらず、水準が低下していく姿となっている。米国の通商政策や深刻化する人手不足等に対して、企業が警戒感を抱いている結果と考えられる。



第1表:業況判断DI(規模別・業種別)
 (「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント) 構成比、%ポイント

			17/12	18/3	18/6	18/9 (見通し)	
					前期比	前期比	
全産業	全規模	東海	17	16	16	0	▲4
		全国	16	17	16	▲1	▲3
製造業	全規模	東海	17	17	17	0	▲4
		全国	19	18	17	▲1	▲2
	大企業	東海	20	20	21	1	▲2
		全国	26	24	21	▲3	0
	中小企業	東海	16	16	17	1	▲7
		全国	15	15	14	▲1	▲2
非製造業	全規模	東海	17	15	16	1	▲7
		全国	15	15	15	0	▲4
	大企業	東海	27	21	24	3	▲6
		全国	25	23	24	1	▲3
	中小企業	東海	11	10	8	▲2	▲4
		全国	9	10	8	▲2	▲3

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2表：業種別の業況判断DI(東海)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント) 数構成比、%ポイント)

	18/6		18/9			18/6		18/9	
		前期比	(見通し)	前期比			前期比	(見通し)	前期比
製造業	17	0	13	▲4	非製造業	16	1	9	▲7
食料品	0	▲8	8	8	建設	34	6	16	▲18
繊維	▲18	16	▲21	▲3	不動産	13	▲3	13	0
木材・木製品	15	15	0	▲15	物品賃貸	7	0	0	▲7
紙・パルプ	▲11	0	0	11	卸売	11	▲1	1	▲10
化学	7	0	0	▲7	小売	7	10	0	▲7
窯業・土石製品	24	▲3	20	▲4	運輸・郵便	20	5	21	1
鉄鋼	42	▲7	34	▲8	情報通信	15	▲12	7	▲8
非鉄金属	37	▲9	27	▲10	電気・ガス	29	▲14	14	▲15
金属製品	31	▲7	31	0	対事業所サービス	17	▲2	10	▲7
はん用機械	57	14	29	▲28	対個人サービス	14	▲4	9	▲5
生産用機械	44	6	41	▲3	宿泊・飲食サービス	5	10	15	10
電気機械	▲6	▲6	0	6					
自動車	25	3	12	▲13					
その他輸送用機械	0	5	4	4					

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

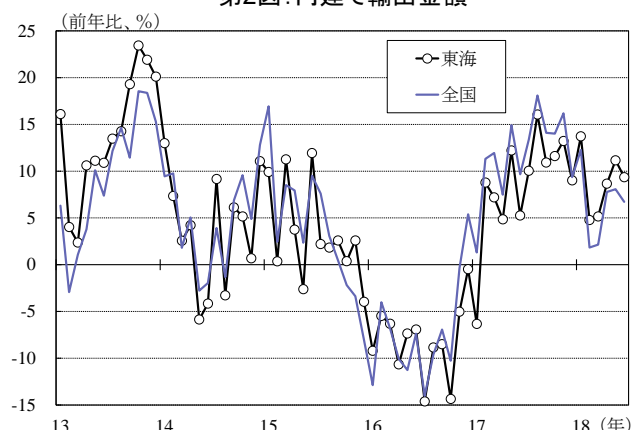
(2) 輸出

東海地域の輸出（円建て金額）は、6月にも前年比+9.4%と増加した（第2図）。2017年2月から17ヵ月連続で前年比プラスが続いており、世界経済の堅調な拡大等を背景に、輸出は良好に推移している。

相手国・地域別では、米国向けが同▲1.6%と小幅ながら17ヵ月ぶりの前年比マイナスになった（第3図）。ただ、EU向けが13ヵ月連続で前年比増となったほか、中国向け、アジア向けも同2桁増と好調を維持しており、全体として増勢を維持している。

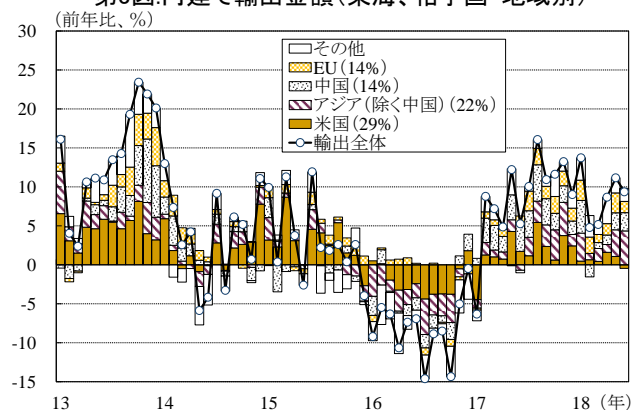
品目別では、輸出の3割を占める自動車が11ヵ月連続、約2割を占める一般機械が17ヵ月連続で前年比増加を確保したほか、電気機器や自動車部品も同プラスと総じて好調に推移している（第4図）。

第2図：円建て輸出金額



(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

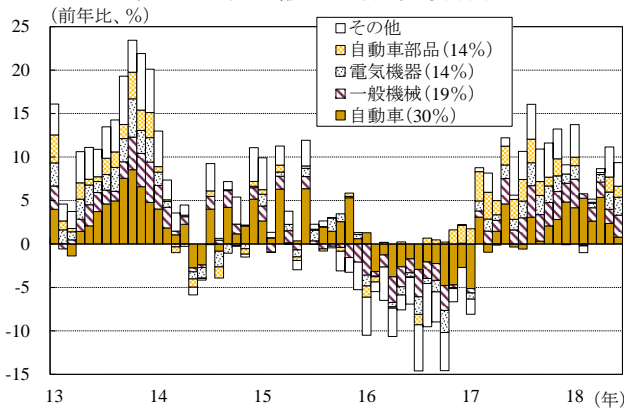
第3図：円建て輸出金額(東海、相手国・地域別)



(注)1.『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
2. ()内の数値は2016年輸出総額に占めるシェア。
(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

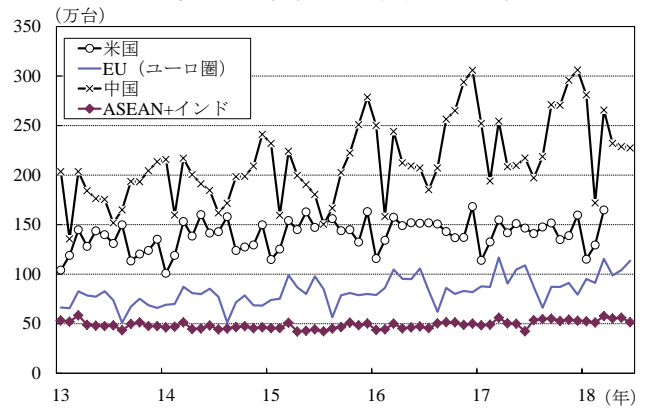
輸出先となる海外市場の自動車販売台数をみると、米国では買い替え需要が一巡して一進一退に近い状況にある一方、中国では減税終了（2017 年末）に伴う需要減がみられるものの水準としては高位を保っている（第 5 図）。今後については、米国での需要は頭打ち傾向が続くものの、中国では緩やかながらも伸びが維持され、また、ASEAN やインド市場は堅調に拡大すると見込まれる。こうしたことから、世界全体での日本車販売は横ばいから微増程度での推移が予想される。

第4図:円建て輸出金額(東海、品目別)



(注)1.『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
2. ()内の数値は2017年輸出総額に占めるシェア。
(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

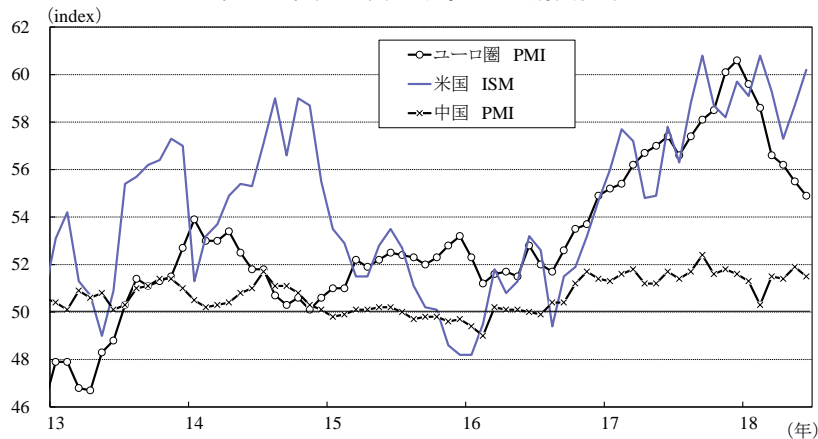
第5図:主要国の自動車販売台数



(注)1.『ASEAN』はインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。
2. 各地域の直近値は、米国が3月、EU・ASEAN+インド・中国が6月。
(資料)Bloomberg、名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

主要な輸出先の製造業景況感指数は、総じて良好な水準で推移している。ユーロ圏は足元で低下基調となっているものの、水準としては 7 年ぶりの高位にある（第 6 図）。米国も同様に、2011 年以来の高い水準で推移中。中国でも経済活動の拡大と縮小の分岐点となる 50 を引き続き上回っている。先行きに関しては、米国トランプ政権の通商政策動向や英国の EU 離脱交渉の行方など不安材料が残るものの、世界経済の緩やかな回復・拡大基調は維持される見通しであり、日本からの輸出も全体として底堅い推移が予想される。

第6図:各国の製造業景況感(購買指数)



(注)指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれ目。
(資料)名古屋税関、日本自動車工業会統計、Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

なお、米国が通商拡大法 232 条に基づき調査を進めている自動車関連輸入への追加関税の賦課措置が発動された場合、米国向けの自動車及び同部品の輸出は大きな影響を受ける懸念がある。自動車・同部品は東海地域の輸出総額の 53.5%を占め（第 3 表）、また日本全体の 50%分を東海地域から輸出するなど（第 4 表）、特に大きな影響を受ける可能性があり、その動向には十分な注視が必要である。

第3表:名古屋税関の米国向け輸出

(単位:億円)

	2017年	
	実績	構成比
輸送用機器	30,911	60.0%
自動車	22,018	42.8%
自動車部品	5,525	10.7%
航空機類	2,859	5.6%
一般機械	8,934	17.4%
原動機	2,809	5.5%
金属加工機械	1,218	2.4%
電気機器	5,954	11.6%
その他	5,687	11.0%
輸出総額	51,486	100.0%

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第4表:米国向け自動車・自動車部品輸出額

(単位:億円)

税関名	2017年	
	輸出額	シェア
函館	339	0.6%
東京	2,335	4.2%
横浜	13,252	24.0%
名古屋	27,543	49.8%
大阪	160	0.3%
神戸	4,382	7.9%
その他	7,287	13.2%
全国	55,298	100.0%

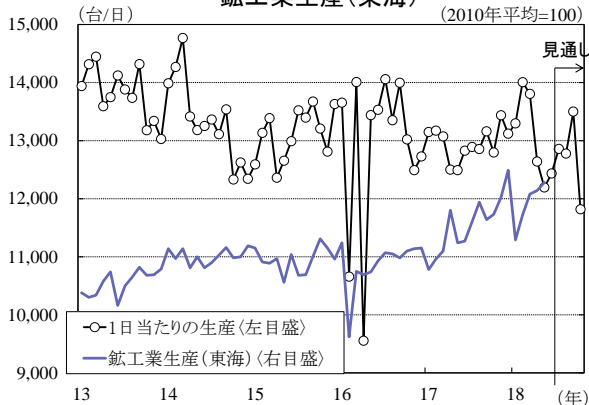
(資料)財務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注)名古屋税関は愛知、岐阜、三重、静岡、長野を管轄

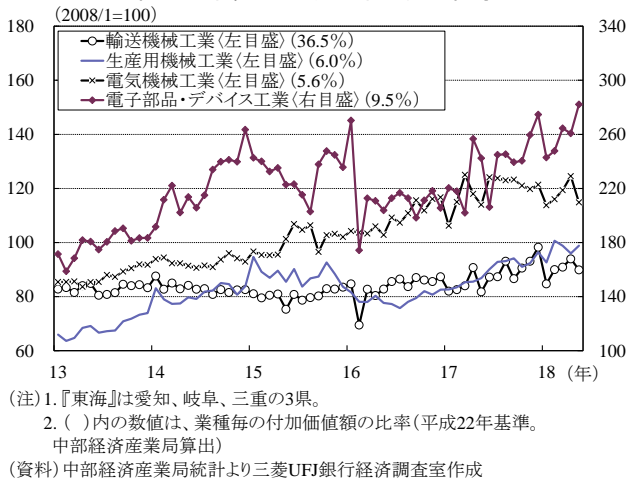
(3) 生産

東海地域の生産は、2017年12月に鉱工業生産指数がリーマン・ショック前の水準を回復した後、直近の4月、5月もそれに次ぐ高水準を示すなど、堅調が続いている（第7図）。自動車部品の生産が好調な「輸送機械」、集積回路の増産が続く「電子部品・デバイス工業」、受注好調な工作機械の生産が高水準の「生産用機械」など、主要業種の生産は総じて好調である（第8図）。

第7図:大手自動車メーカーの1日当たりの生産と
鉱工業生産(東海)



第8図:業種別の鉱工業生産(東海)



先行きを展望すると、主力の輸送機械については、米国での需要伸び悩みが続く一方、中国を含めアジアでは底堅い需要が期待される。前年比減少が見込まれる国内需要分を含めると、輸送機械の国内生産は、全体としては横ばいから微減程度での推移が予想される。また、電子部品・デバイスは、サーバーやデータセンター向けを中心とした半導体需要の増大を見越した生産拡大が予定されている。工作機械をはじめとする生産用機械も底堅い推移が期待され、東海地域全体としての生産は緩やかな増加基調を維持していくと想定される。

なお、東海地域は輸出依存度が高く、輸出相手国の景気動向が域内生産の変動に結びつきやすい構造となっている。前述の通り、海外経済にはリスク要因や不安材料が散在する状況で、それらの動向及び当地区に波及する際の影響については引き続き十分な留意が必要である。

(4) 企業収益・設備投資

東海地域の企業収益は、増加基調が転換しつつある。日銀短観の6月調査によれば、2018年度の経常利益は全規模・全産業ベースで前年度比▲8.7%と減益に転じる見込みであり、3月調査時の同横這いの見込みから下方修正された(第5表)。業種別では、製造業が同▲12.1%と大幅減益となる見込み。想定為替レートが2018年度平均で1ドル105.26円と、3月調査時よりも5円以上の円高を前提としており、減益の一因となっている(第6表)。なお、足元の実勢為替レートは想定水準よりも円安となっている点には留意が必要。一方、非製造業の経常利益は同+1.5%と増益予想が維持されている。

第5表: 売上・収益計画(日銀短観6月調査より)

(前年度比、%)

		2017年度		2018年度(計画)			
			うち下期		うち上期	うち下期	
売上高	東海	全産業	4.9	5.2	▲0.6	0.0	▲1.2
		製造業	4.7	5.6	0.7	1.0	0.3
		非製造業	5.1	4.6	▲2.7	▲1.5	▲3.8
	全国	全産業	4.4	4.3	1.5	2.2	0.9
		製造業	5.0	4.8	2.3	2.8	1.9
		非製造業	4.1	4.1	1.1	1.9	0.4
経常利益	東海	全産業	21.1	19.9	▲8.7	▲10.0	▲7.3
		製造業	28.1	19.5	▲12.1	▲12.4	▲11.7
		非製造業	3.9	21.5	1.5	▲3.3	8.2
	全国	全産業	12.0	2.0	▲5.1	▲9.1	▲0.9
		製造業	16.2	▲4.3	▲6.6	▲13.4	1.1
		非製造業	9.1	6.8	▲4.0	▲5.7	▲2.2
経常利益率	東海	全産業	9.5	8.5	8.7	9.5	8.0
		製造業	11.6	10.7	10.1	10.9	9.4
		非製造業	6.1	5.0	6.4	7.2	5.6
	全国	全産業	5.8	5.5	5.5	5.5	5.4
		製造業	7.3	6.6	6.7	6.8	6.6
		非製造業	5.1	4.9	4.8	4.9	4.8

(注)1. 全規模ベース。
2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
3. 経常利益率は小数点第2位以下四捨五入。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第6表: 計画の前提となる想定為替レート(製造業)

(円/ドル)

		2017年度		2018年度		
			下期	上期	下期	
東海	2018年3月調査	110.88	110.77	110.59	110.55	110.64
	2018年6月調査	110.91	110.84	105.26	105.26	105.26
全国(2018年6月調査)		110.79	110.63	107.26	107.27	107.26

(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第7表: 設備投資計画

(前年度比、%)

		2017年度		2018年度(計画)	
			3月比修正率		3月比修正率
東海	全産業	4.6	▲5.3	18.0	+9.9
	製造業	7.4	▲3.4	20.4	+13.1
	非製造業	1.5	▲7.5	15.2	+6.1
全国	全産業	4.4	+0.4	7.9	+9.0
	製造業	6.3	▲0.2	16.0	+9.2
	非製造業	3.4	+0.7	3.3	+9.0

(注)1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額を除く。
2. 全規模ベース。
3. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

設備投資計画については、引き続き積極的な姿勢が維持されている。日銀短観の6月調査では、2017年度の設備投資額（土地投資額を含む）は全規模・全産業ベースで前年度比+4.6%と、3月調査時から下方修正となった（第7表）。一方、2018年度は製造業、非製造業ともに同2桁増が見込まれている。当地の主力産業である輸送機械での底堅い投資需要に加え、工作機械や機械関連での能力増強投資等が計画されている。非製造業でも、リニア中央新幹線関連での投資や物流関連施設の新設など、幅広い業種で積極的な投資スタンスが維持されている。今後も設備投資は底堅く推移する公算が大きい。

2. 家計部門の動向

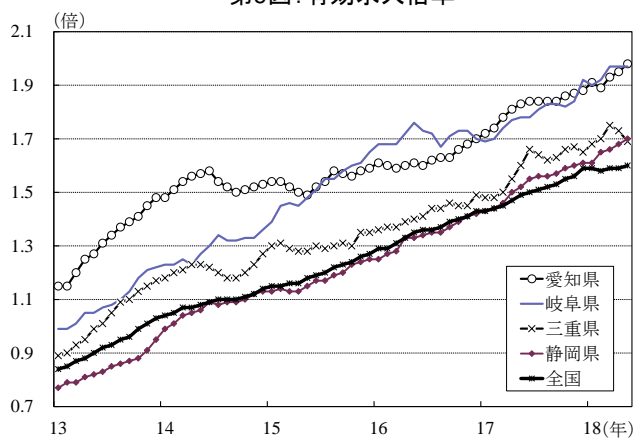
(1) 雇用

東海地域の雇用は、需給の引き締まった状況が続いている。

有効求人倍率をみると、2017年3月から東海地域の4県すべてで全国平均を上回っている（第9図）。直近5月には、岐阜県（1.97倍）と静岡県（1.70倍）がバブル期以降の最高水準となったほか、三重県（1.69倍）も同最高水準近辺。愛知県（1.98倍）はリーマン・ショック以降の最高水準となった。

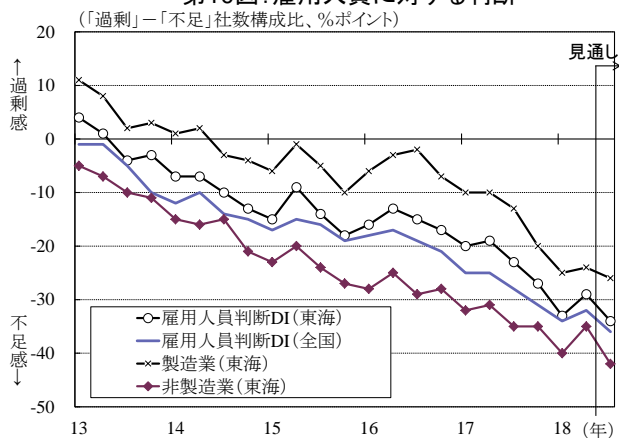
日銀短観6月調査の雇用人員判断DI（『過剰』－『不足』）をみると、全規模・全産業ベースで▲29%ポイントと前回調査から4%ポイント上昇・改善し、不足超過幅の拡大が一服した（第10図）。ただ、バブル期以来となる空前の人手不足には変わりなく、先行き（2018年9月）の予測値も全規模・全産業ベースで▲34%ポイントと、不足感が再び強まる見通し。労働需給は今後もタイトな状態が続く公算が大きい。

第9図：有効求人倍率



(注)『有効求人倍率』は、「有効求人数」を「有効求職者数」で除したもの。
(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第10図：雇用人員に対する判断

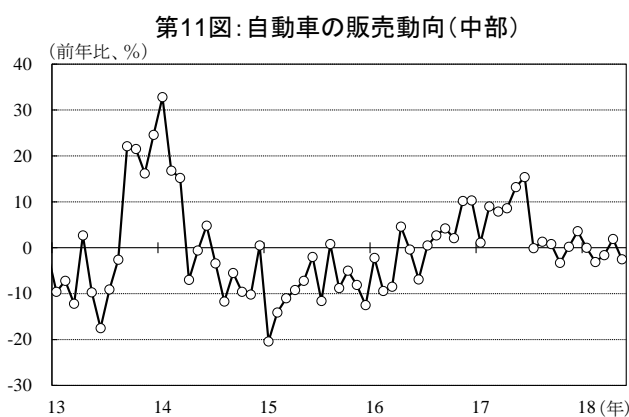


(注)『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

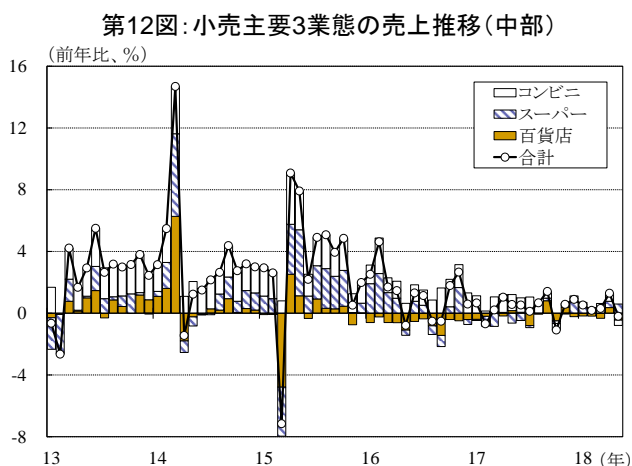
(2) 個人消費・所得

東海地域の個人消費は、依然として力強さには欠けるものの、緩やかな回復基調を維持している。耐久消費財のうち自動車販売は、5月の販売台数が前年比▲2.5%と2ヵ月ぶりのマイナスとなった（第11図）。軽自動車は総じて前年比プラスを維持しているものの、小型車が新車効果の一巡などから前年割れを続けている。

小売主要3業態の売上高は、5月が同▲0.2%と小幅ながら7ヵ月ぶりのマイナスとなった（第12図）。業態別では、スーパーが7ヵ月連続で前年比プラスを維持する一方、百貨店は2ヵ月ぶり、コンビニも7ヵ月ぶりに同マイナスとなった。



(注) 1. 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
2. 軽自動車を含む。
(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より
三菱UFJ銀行経済調査室作成



(注) 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
(資料) 中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

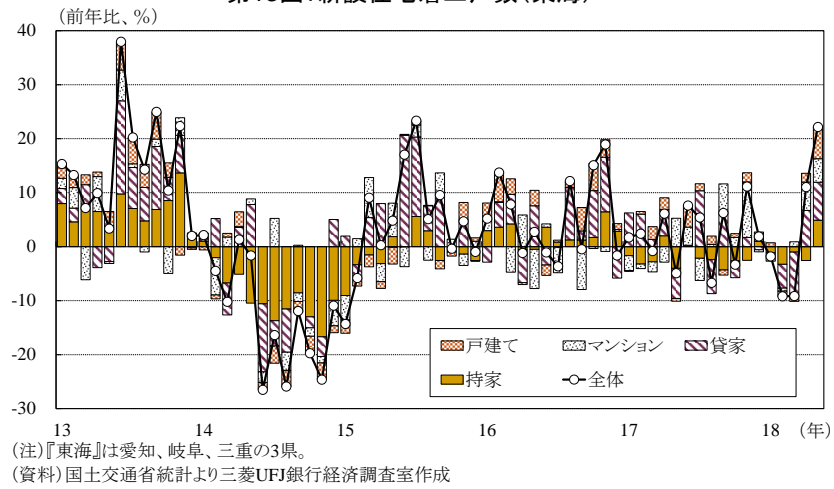
今後の個人消費については、引き締まった労働需給と良好な企業業績等を背景に、引き続き一定の底堅さを維持していくものと予想される。

(3) 住宅着工

東海地域の住宅着工は、直近5月に年率換算9.3万戸、前年比で+22.2%と2ヵ月連続のプラスとなった（第13図）。内訳をみると、貸家と分譲（戸建て、マンション）が2ヵ月連続で増加、持家は5ヵ月ぶりの増加となった。

先行きに関しては、弱含みでの推移が予想されるが、引き続き低金利環境等の下支えが見込まれるほか、2019年10月に予定される消費税率引き上げ前の駆け込み需要も徐々に顕在化してくると考えられ、当面、大幅な底割れは回避されよう。

第13図：新設住宅着工戸数（東海）



以 上

(平成 30 年 7 月 27 日 中村 健彦 takehiko_nakamura@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱 UFJ 銀行 経済調査室（名古屋）

〒460-8660 名古屋市中区錦 2-20-15

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。